

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年7月10日
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076(421)5665(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 桒村 益夫
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076(421)5665(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 桒村 益夫
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	一般募集 2,239,588,000円 オーバーアロットメントによる売出し 357,304,350円
	(注)1 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。)の総額であり、平成26年7月4日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成26年7月4日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 (東京都千代田区内神田三丁目6番2号) ダイト株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,300,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成26年7月10日(木)開催の取締役会決議によります。

2 本募集(以下、「一般募集」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

3 一般募集とは別に、平成26年7月10日(木)開催の取締役会において、「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式195,000株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。

4 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

5 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成26年7月22日（火）から平成26年7月24日（木）までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定される発行価額にて「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

（1）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	1,300,000株	2,239,588,000	1,119,794,000
計（総発行株式）	1,300,000株	2,239,588,000	1,119,794,000

- （注）1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
- 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成26年7月4日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

（2）【募集の条件】

発行価格（円）	発行価額（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
未定 （注）1、2 （発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。）	未定 （注）1、2	未定 （注）1	100株	自 平成26年7月25日（金） 至 平成26年7月28日（月） （注）3	1株につき発行価格と同一の金額	平成26年7月31日（木） （注）3

- （注）1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、平成26年7月22日（火）から平成26年7月24日（木）までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に、一般募集における価額（発行価格）を決定し、併せて発行価額（当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る金額）及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は「(1) 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を「1 新規発行株式」に記載の発行数で除した金額とします。
- 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額（払込金額）の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.daitonet.co.jp/ir/news.html>）（以下、「新聞等」という。）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 2 「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成26年7月18日(金)から平成26年7月24日(木)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成26年7月22日(火)から平成26年7月24日(木)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成26年7月22日(火)の場合、申込期間は「自 平成26年7月23日(水) 至 平成26年7月24日(木)」、払込期日は「平成26年7月29日(火)」

発行価格等決定日が平成26年7月23日(水)の場合、申込期間は「自 平成26年7月24日(木) 至 平成26年7月25日(金)」、払込期日は「平成26年7月30日(水)」

発行価格等決定日が平成26年7月24日(木)の場合、上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。

- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとし、
- 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 6 申込証拠金には、利息をつけません。
- 7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が平成26年7月22日(火)の場合、受渡期日は「平成26年7月30日(水)」

発行価格等決定日が平成26年7月23日(水)の場合、受渡期日は「平成26年7月31日(木)」

発行価格等決定日が平成26年7月24日(木)の場合、受渡期日は「平成26年8月1日(金)」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

「3 株式の引受け」欄に記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社北陸銀行 本店営業部	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	910,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	195,000株	
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	130,000株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	65,000株	
計	-	1,300,000株	-

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
2,239,588,000	19,000,000	2,220,588,000

(注) 1 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額（発行価額の総額）は、平成26年7月4日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額2,220,588,000円については、一般募集と同日付をもって取締役会において決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限332,938,200円と合わせ、手取概算額合計上限2,553,526,200円について、全額を平成28年5月末までに当社の本社工場への設備投資資金の一部に充当する予定であります。

なお、設備計画の内容については、「第三部 追完情報 2 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	195,000株	357,304,350	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社

（注）1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、195,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額（払込金額）の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕
<http://www.daitonet.co.jp/ir/news.html>）（新聞等）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成26年7月4日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）1	自 平成26年 7月25日(金) 至 平成26年 7月28日(月) （注）1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	大和証券株式会 社及びその委託 販売先金融商品 取引業者の本店 及び国内各支店	-	-

（注）1 売出価格及び申込期間については、「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 株式の受渡期日については、「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件（2）募集の条件」において決定される株式の受渡期日と同一といたします。

3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、195,000株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成26年7月10日（木）開催の取締役会において、一般募集とは別に、大和証券株式会社を割当先とする当社普通株式195,000株の第三者割当増資（本件第三者割当増資）を平成26年8月27日（水）を払込期日として行うことを決議しております。（注）1

大和証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から平成26年8月22日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注）2）、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がある限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受けは行われません。したがってこの場合には、大和証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）1 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 195,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 割当先 | 大和証券株式会社 |
| (5) 申込期間（申込期日） | 平成26年8月26日（火） |
| (6) 払込期日 | 平成26年8月27日（水） |
| (7) 申込株数単位 | 100株 |

2 シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成26年7月22日（火）の場合、「平成26年7月25日（金）から平成26年8月22日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成26年7月23日（水）の場合、「平成26年7月26日（土）から平成26年8月22日（金）までの間」

発行価格等決定日が平成26年7月24日（木）の場合、「平成26年7月29日（火）から平成26年8月22日（金）までの間」

となります。

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は、大和証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当増資及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記の場合において、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴ  を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

1．募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令（以下、「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下、「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（ 1 ））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（ 2 ）又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（ 3 ）の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（ 2 ）に係る有価証券の借入れ（ 3 ）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。
 - 1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成26年7月11日（金）から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成26年7月22日（火）から平成26年7月24日（木）までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。
 - 2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
 - ・先物取引
 - ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
 - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
 - 3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みません。

2．今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額（払込金額）の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<http://www.daitonet.co.jp/ir/news.html>）（以下、「新聞等」という。）において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・表紙の次に、以下に掲げる「1．企業概要」から「4．業績の推移（連結）」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

1. 企業概要



D 企業概要

社名：ダイト株式会社
 本社所在地：富山県富山市八日町326番地
 設立年月：1942年6月
 代表者：代表取締役社長 大津賀 保信
 従業員数：648名（うち平均臨時雇用者数33名）※連結、2014年5月31日現在
 事業内容：原薬及び製剤の製造販売・製造受託・仕入販売、健康食品等の販売
 子会社：大和薬品工業株式会社（原薬の製造）
 Daito Pharmaceuticals America, Inc.（原薬・製剤の輸出業務支援）
 大桐製薬（中国）有限責任公司（医薬品製剤の製造販売）

D 沿革

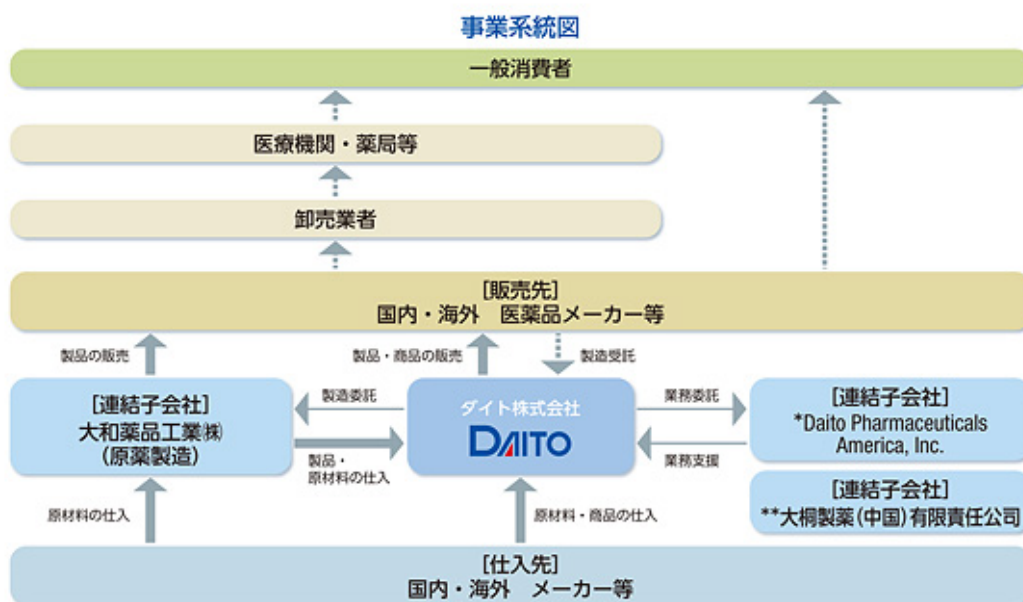
1942年 6 月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として大東亜薬品交易統制株式会社を設立 ※1991年 ダイト株式会社（現社名）に商号変更
1949年 3 月	配置用医薬品製造を開始
1950年 6 月	医薬品原料（原薬）卸業部門を開設し、医薬品原料（原薬）の販売を開始
1963年 5 月	大阪市東区に大阪営業所を新設 ※1973/12大阪支店に昇格。1987/8大阪市中央区に移転
1965年 4 月	東京都千代田区に東京営業所を新設 ※1970/9東京支店に昇格
1976年10月	医療用医薬品（ジェネリック医薬品／後発品）の製造開始
1979年11月	医薬品原料（原薬）の製造を開始
1985年 4 月	OTC医薬品の製造を開始 ※OTC医薬品とは、薬局や薬店で販売されている一般用医薬品
1987年 7 月	大和薬品工業株式会社を子会社化 ※2007/10株式交換により完全子会社化
1989年10月	医薬品原料（原薬）の新薬中間体の受託製造を開始
2001年 9 月	医療用医薬品（ジェネリック医薬品／後発品）の受託製造を開始
2007年11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置 ※2008/6廃止
2008年 6 月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立
2010年 3 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2011年 3 月	// 第一部に指定
2012年 9 月	安徽微納生命科学技術開発有限公司を子会社化（現社名）大桐製薬（中国）有限責任公司

2. 事業の内容

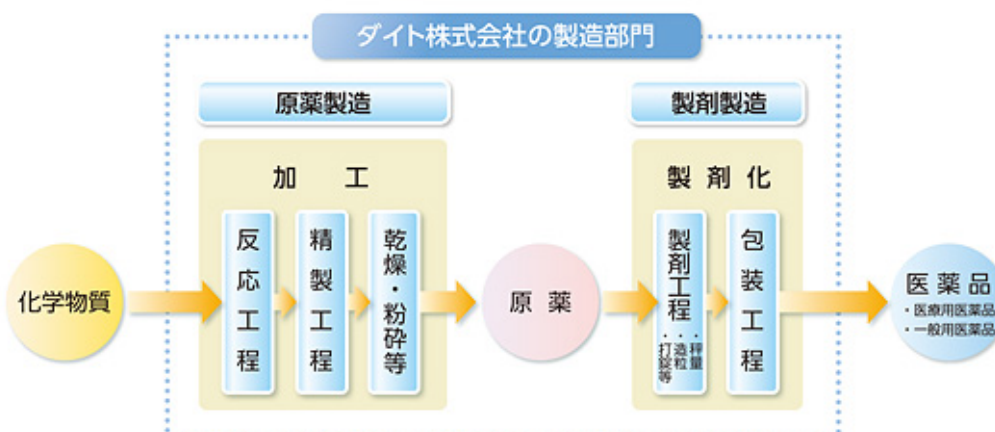


D 当社グループの事業の特徴

当社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

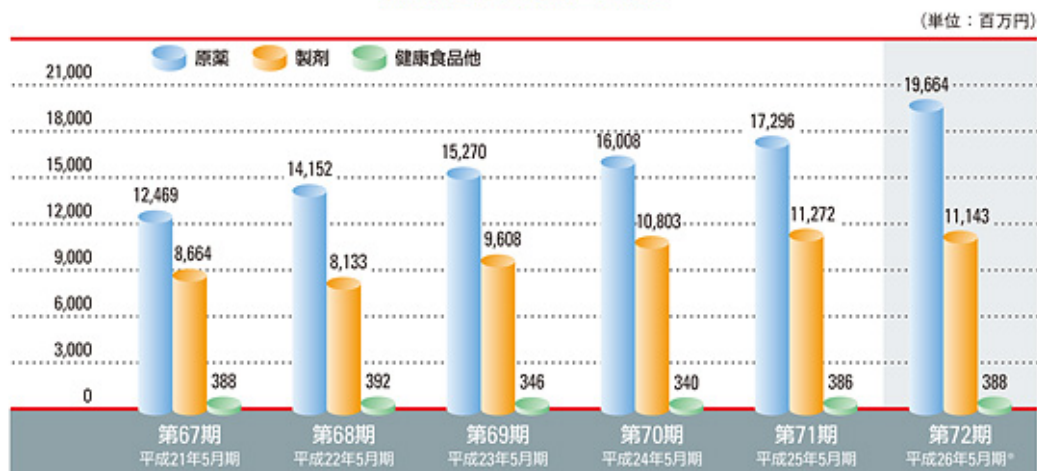


*Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出事務の支援を目的として、2008年6月に設立され、現在は市場調査等を行っております。
**大桐製薬(中国)有限責任公司是、2012年9月に当社製剤の中国市場での販売を目的として当社の子会社とした会社です。



D 当社の主な販売品目

販売品目別連結売上高推移



① 原薬



原薬…原薬とは医薬品を製造するための原材料（医薬品原料）であり、医薬品の有効成分となる化学物質のことをいいます。

連結売上高（平成26年5月期*）

19,664百万円

連結売上高構成比率（平成26年5月期*）

63.0%



原薬のイメージ写真

自社開発品や共同開発品の製造・販売並びに他社商品の取り扱いを行っており、国内外の医薬品メーカー・医薬品原料メーカー・商社と幅広く取引しております。

医薬品（新薬）の開発において、原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。当社グループでは、大量生産から少量多品種生産に対応できる生産設備を保有し、国内大手から中小のジェネリックメーカーに至る幅広いニーズに対応しております。

*平成26年5月期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

② 製剤



製剤製品の写真

連結売上高（平成26年5月期*）

11,143百万円

連結売上高構成比率（平成26年5月期*）

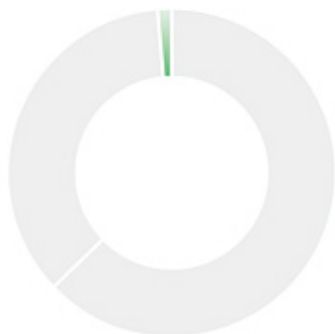
35.8%

国内大手メーカー等からの先発品の製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDA（米国食品医薬品局）及びEMA（欧州医薬品庁）の要求する基準をも充足しております。

医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで、大手新薬メーカーからの信頼を獲得するとともに、多様な剤形に対応しうる生産設備を保有することで、大手新薬メーカーからの製造受託を行うことが可能になっております。

③ 健康食品他



健康食品の写真

連結売上高（平成26年5月期*）

388百万円

連結売上高構成比率（平成26年5月期*）

1.2%

コエンザイムQ10含有食品をはじめとした健康食品や、医薬部外品等の医薬関連商品の販売を行い、配置業者等への幅広いニーズに対応しております。

*平成26年5月期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

3. 今後の事業展開について



(1) ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組みについてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

そうした中で、当社グループは、原薬及び製剤の新たなジェネリック品目のタイムリーな研究開発を促進するとともに、生産設備の拡充及び生産効率の向上に努め、収益の拡大を図っていく方針であります。

後発医薬品の数量シェアの推移



(注) 1 後発医薬品の数量シェア＝後発医薬品の数量／(後発医薬品のある先発医薬品の数量＋後発医薬品の数量)
 2 平成17年9月から平成25年9月の数値は各年9月に実施された薬価調査時の数量シェアです。
 3 平成30年3月の数値は平成30年3月末までの数量シェアの政府目標です。

出所：厚生労働省

(2) 高薬理活性領域への対応

当社グループでは、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。

その中でも、市場の急速な拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性領域への取組みを重要視しております。当社は、その取組みの一環として、平成26年5月に本社構内において高薬理活性固形製剤を製造する製剤棟の建設に着手いたしました。これにより高薬理活性固形製剤の治験薬製造及び製剤から包装までの一貫製造が可能な体制を完備してまいります。

当該領域においては、海外企業との連携の強化を図るとともに、研究開発体制、品質保証体制及び販売体制のより一層の整備・強化を行い、事業展開を充実させていく方針であります。

（3）新規製造受託の推進

医薬品の製造受託市場は、企業間競争の激化や各社の方針転換等がみられるものの、全体としては拡大傾向にあります。そうした中で、当社グループは、医療用医薬品を中心として、外資系メーカーや国内大手メーカーからの新規製造受託の獲得に努め、生産設備を最大限に活用することにより、収益の拡大を図っていく方針であります。また、今後においては、原薬の製造受託も強化していく方針であります。

（4）海外展開の強化

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとし、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。今後は、販売体制の整備や、更なる候補品目の選定及び開発を推進するとともに、アジア諸国における生産拠点の確立などにも注力し、海外展開を加速させていく方針であります。

なお、中国においては、当社子会社の大桐製薬（中国）有限責任公司にて、現在製剤工場の建設を進めております。中国市場での販売を目指すとともに、日本からの製造委託も視野に入れ、工場完成後の安定稼働を図る方針であります。

（5）人材の確保・育成

当社グループでは、医療用医薬品から一般用医薬品に至る原薬及び製剤の製造販売、仕入販売、製造受託といった多岐にわたる事業展開を行っており、こうした中で事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。今後においては特に、海外展開や高薬理活性領域に係る研究開発業務及び各種申請業務等に精通した人材の確保と育成が必須であり、これらを含め、グループ全体としての組織体制の強化を図っていく方針であります。

4. 業績の推移（連結）



D 売上高

(単位：百万円)



D 経常利益

(単位：百万円)



D 当期純利益

(単位：百万円)



D 純資産額 / 総資産額

(単位：百万円)



D 1株当たり純資産額

(単位：円)



D 1株当たり当期純利益

(単位：円)



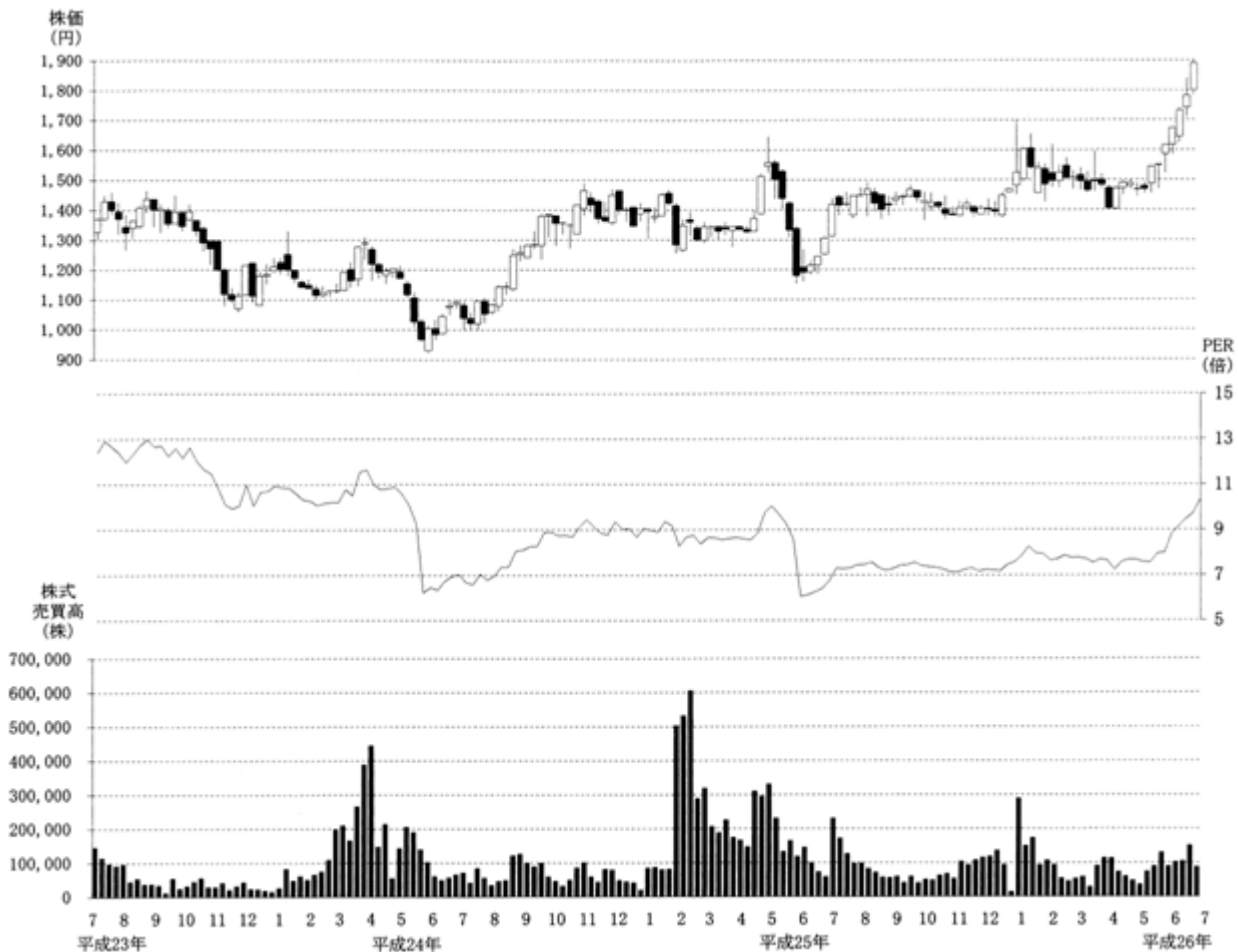
※平成26年5月期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

[株価情報等]

1 【 株価、P E R 及び株式売買高の推移 】

平成23年7月11日から平成26年7月4日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
 ・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 ・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益(連結)}}$$

- ・平成23年7月11日から平成24年5月31日については、平成23年5月期有価証券報告書の平成23年5月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成24年6月1日から平成25年5月31日については、平成24年5月期有価証券報告書の平成24年5月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成25年6月1日から平成26年5月31日については、平成25年5月期有価証券報告書の平成25年5月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。
- ・平成26年6月1日から平成26年7月4日については、平成26年5月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 【 大量保有報告書等の提出状況 】

平成26年1月10日から平成26年7月4日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 対処すべき課題及び事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第71期）及び四半期報告書（第72期第3四半期）（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成26年7月10日）までの間において変更すべき事由が生じておりません。以下の内容は、当該変更後の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は以下の「対処すべき課題」及び「事業等のリスク」に記載した事項を除き、本有価証券届出書提出日（平成26年7月10日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

〔対処すべき課題〕

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化や委託サイドの方針転換等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境のなか、今後当社グループが更なる成長を遂げるため、原薬事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大和薬品工業(株)並びに出資先である千輝薬業（安徽）有限責任会社との生産体制の再構築を図り、また、製剤事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大桐製薬（中国）有限責任会社との連携強化を図ることを含めて以下の事項が重要な課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組みについてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

そうした中で、当社グループは、原薬及び製剤の新たなジェネリック品目のタイムリーな研究開発を促進するとともに、生産設備の拡充及び生産効率の向上に努め、収益の拡大を図っていく方針であります。

高薬理活性領域への対応

当社グループでは、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。

その中でも、市場の急速な拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性領域への取組みを重要視しております。当社は、その取組みの一環として、平成26年5月に本社構内において高薬理活性固形製剤を製造する製剤棟の建設に着手いたしました。これにより高薬理活性固形製剤の治験薬製造及び製剤から包装までの一貫製造が可能な体制を完備してまいります。

当該領域においては、海外企業との連携の強化を図るとともに、研究開発体制、品質保証体制及び販売体制のより一層の整備・強化を行い、事業展開を充実させていく方針であります。

新規製造受託の推進

医薬品の製造受託市場は、企業間競争の激化や各社の方針転換等がみられるものの、全体としては拡大傾向にあります。そうした中で、当社グループは、医療用医薬品を中心として、外資系メーカーや国内大手メーカーからの新規製造受託の獲得に努め、生産設備を最大限に活用することにより、収益の拡大を図っていく方針であります。また、今後においては、原薬の製造受託も強化していく方針であります。

海外展開の強化

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとし、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。今後は、販売体制の整備や、更なる候補品目の選定及び開発を推進するとともに、アジア諸国における生産拠点の確立などにも注力し、海外展開を加速させていく方針であります。

なお、中国においては、当社子会社の大桐製薬（中国）有限責任公司にて、現在製剤工場の建設を進めております。中国市場での販売を目指すとともに、日本からの製造委託も視野に入れ、工場完成後の安定稼働を図る方針であります。

人材の確保・育成

当社グループでは、医療用医薬品から一般用医薬品に至る原薬及び製剤の製造販売、仕入販売、製造受託といった多岐にわたる事業展開を行っており、こうした中で事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。今後においては特に、海外展開や高薬理活性領域に係る研究開発業務及び各種申請業務等に精通した人材の確保と育成が必須であり、これらを含め、グループ全体としての組織体制の強化を図っていく方針であります。

[事業等のリスク]

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本「事業等のリスク」および有価証券報告書等中の「事業等のリスク」以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本有価証券届出書提出日（平成26年7月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、原薬の製造販売及び仕入販売、 他社開発の製剤の製造受託並びに 自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けません。

(2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成23年度においてその総額は38兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品（後発品）は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬（先発品）と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬（先発品）より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組についてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成26年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の7割程度を占めております。

(3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成24年4月には業界平均6.0%、平成26年4月には業界平均2.65%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（当社）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売販売業許可	富山県 東京都 大阪府	富山県知事許可 （富卸一0083号） 東京都知事許可 （第5301120444号） 大阪府知事許可 （B10145号）	平成27年5月27日 （6年ごとの更新） 平成30年7月29日 （6年ごとの更新） 平成29年12月31日 （6年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 （16A1X00010）	平成26年9月30日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 （16A2X00047）	平成26年9月30日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 （16AZ0317）	平成26年9月30日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）

（大和薬品工業株式会社）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 （16AZ000183）	平成28年12月31日 （5年ごとの更新）	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）

(5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、平成26年5月末における総資産に占める有利子負債の比率は29.2%と高い水準にあります。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入ること等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、中国及び米国等海外での事業展開を進めております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する場合がほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2 設備計画の変更

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第71期）に記載された「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設」は、本有価証券届出書提出日（平成26年7月10日）現在（ただし、投資予定金額の既支払額については平成26年5月31日現在）、以下のとおりとなっております。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大桐製薬（中国） 有限責任公司	中華人民 共和国	製剤棟の建設及 び製造設備	800,000	380,928	自己資金	平成25年7月	平成26年9月	(注) 2
当社 本社工場	富山県 富山市	高薬理製剤棟の 建設及び製造設 備	1,500,000	197,280	自己資金及び金 融機関借入金	平成26年5月	平成26年11月	(注) 2
当社 本社工場	富山県 富山市	製剤製造設備	700,000		増資資金、自己 資金及び金融機 関借入金	平成27年3月	平成27年5月	(注) 3
当社 本社工場	富山県 富山市	原薬棟の建設及 び製造設備	1,600,000		増資資金、自己 資金及び金融機 関借入金	平成26年11月	平成27年11月	(注) 4
当社 本社工場	富山県 富山市	原薬包装棟の建 設及び製造設備	1,200,000		増資資金、自己 資金及び金融機 関借入金	平成26年11月	平成27年11月	(注) 4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 新設での工場建設であり比較対象がないため、完成後の増加能力については、記載しておりません。

3 個別受注への対応及び品質向上を目的としたものであり、完成後の増加能力の試算が困難であるため、記載を省略しております。

4 従来の当社の原薬製造設備と比較して、製造能力20%増を計画しております。

3 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書（第71期）の提出日（平成25年8月30日）以後、本有価証券届出書提出日（平成26年7月10日）までの間に、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年9月2日に北陸財務局長に提出しております。

その報告内容は下記のとおりであります。

(1) 当該株主総会が開催された年月日

平成25年8月29日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項及びその額

当社普通株式1株につき金30円

剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年8月30日

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役として、奈良井佳洋、大津賀保信、加藤英之、菊田潤一の4氏を選任する。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役として、津田道夫、堀仁志、山本一三の3氏を選任する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	賛成比率（％）	決議の結果
第1号議案	75,861	1,034	5	（注）1	96.55	可決
第2号議案				（注）2		
奈良井 佳洋	70,803	4,546	1,555		90.11	可決
大津賀 保信	73,828	1,521	1,555		93.96	可決
加藤 英之	75,035	314	1,555		95.49	可決
菊田 潤一	75,034	315	1,555		95.49	可決
第3号議案				（注）2		
津田 道夫	76,832	67	5		97.78	可決
堀 仁志	76,406	493	5		97.24	可決
山本 一三	76,834	65	5		97.78	可決

（注）1 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものの集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日に出席した株主の議決権の数の一部を集計しておりません。

4 最近の業績の概要

(1) 平成26年5月期連結会計年度の業績の概要

平成26年7月10日開催の取締役会において承認し、公表した平成26年5月期連結会計年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

なお、連結財務諸表に記載した金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,149,061	2,513,022
受取手形及び売掛金	9,298,457	6,971,988
電子記録債権	351,559	6,242,501
商品及び製品	892,027	975,800
仕掛品	1,589,308	1,866,879
原材料及び貯蔵品	1,536,652	1,593,812
繰延税金資産	311,613	347,755
ファクタリング債権	400,616	595,535
その他	58,334	74,553
貸倒引当金	55,420	52,421
流動資産合計	18,532,211	20,060,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,569,612,236	2,566,658,606
機械装置及び運搬具（純額）	3,718,111	3,595,885
土地	2,121,579	2,129,090
リース資産（純額）	790,071	456,270
建設仮勘定	53,839	1,172,952
その他（純額）	258,193	267,269
有形固定資産合計	1,129,922,032	1,134,445,074
無形固定資産		
リース資産	1,320	-
その他	557,023	588,167
無形固定資産合計	558,343	588,167
投資その他の資産		
投資有価証券	2,232,617,175	2,233,196,969
繰延税金資産	34,358	52,142
その他	364,900	240,893
貸倒引当金	45,754	23,947
投資その他の資産合計	2,679,680	2,601,057
固定資産合計	16,230,057	16,634,299
資産合計	34,762,268	36,694,726

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,185,922	2, 6 3,445,368
電子記録債務	-	6 383,377
短期借入金	4,070,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,538,239	2 2,522,235
1年内償還予定の社債	2 100,000	-
リース債務	428,223	278,516
未払法人税等	292,973	666,022
賞与引当金	52,253	69,963
返品調整引当金	19,499	13,647
未払金	590,755	444,343
未払費用	470,615	493,871
ファクタリング債務	1,564,047	2,295,032
設備関係支払手形	248,305	6 548,193
その他	63,947	256,016
流動負債合計	13,624,782	14,866,587
固定負債		
長期借入金	2 4,869,725	2 4,217,056
リース債務	476,560	257,695
繰延税金負債	367,606	376,271
退職給付引当金	207,788	-
退職給付に係る負債	-	227,352
その他	142,087	125,131
固定負債合計	6,063,768	5,203,508
負債合計	19,688,551	20,070,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	3,120,301
資本剰余金	3,006,492	3,006,492
利益剰余金	7,828,010	9,342,837
自己株式	421	503
株主資本合計	13,954,383	15,469,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,205	622,146
為替換算調整勘定	149,783	220,657
退職給付に係る調整累計額	-	34,314
その他の包括利益累計額合計	795,988	808,489
少数株主持分	323,345	347,012
純資産合計	15,073,717	16,624,630
負債純資産合計	34,762,268	36,694,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	28,956,292	31,196,388
売上原価	1 23,031,113	1 25,213,090
売上総利益	5,925,178	5,983,298
返品調整引当金戻入額	2,919	5,852
差引売上総利益	5,928,097	5,989,151
販売費及び一般管理費	2, 3 3,249,210	2, 3 3,050,213
営業利益	2,678,887	2,938,938
営業外収益		
受取利息	93	10,446
受取配当金	38,038	50,405
負ののれん償却額	1,565	-
受取賃貸料	19,120	17,009
受取保証料	25,368	27,433
受取保険金	5,536	5,626
貸倒引当金戻入額	11,322	5,767
その他	8,471	16,019
営業外収益合計	109,517	132,708
営業外費用		
支払利息	126,277	87,147
為替差損	93,678	33,333
その他	27,066	30,446
営業外費用合計	247,022	150,927
経常利益	2,541,381	2,920,719
特別利益		
投資有価証券売却益	3,200	30,059
補助金収入	2,301	8,456
受取保険金	65,513	-
負ののれん発生益	58,494	-
その他	-	5
特別利益合計	129,508	38,522
特別損失		
固定資産除却損	4 59,990	4 19,554
固定資産圧縮損	911	8,456
支払補償費	-	61,118
その他	2,000	693
特別損失合計	62,902	89,823
税金等調整前当期純利益	2,607,988	2,869,417
法人税、住民税及び事業税	768,007	1,095,388
法人税等調整額	53,856	30,663
法人税等合計	821,863	1,064,725
少数株主損益調整前当期純利益	1,786,125	1,804,692
少数株主損失()	511	6,703
当期純利益	1,786,636	1,811,396

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,786,125	1,804,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455,239	24,059
為替換算調整勘定	213,452	101,244
その他の包括利益合計	668,691	77,185
包括利益	2,454,816	1,881,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,392,040	1,858,211
少数株主に係る包括利益	62,776	23,666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,103	2,451,294	6,310,073	385	11,326,085
当期変動額					
新株の発行	555,198	555,198			1,110,396
剰余金の配当			268,699		268,699
当期純利益			1,786,636		1,786,636
自己株式の取得				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	555,198	555,198	1,517,936	35	2,628,297
当期末残高	3,120,301	3,006,492	7,828,010	421	13,954,383

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	190,966	381	-	190,584	-	11,516,669
当期変動額						
新株の発行						1,110,396
剰余金の配当						268,699
当期純利益						1,786,636
自己株式の取得						35
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	455,239	150,164	-	605,404	323,345	928,750
当期変動額合計	455,239	150,164	-	605,404	323,345	3,557,047
当期末残高	646,205	149,783	-	795,988	323,345	15,073,717

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,120,301	3,006,492	7,828,010	421	13,954,383
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			296,568		296,568
当期純利益			1,811,396		1,811,396
自己株式の取得				81	81
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	1,514,827	81	1,514,745
当期末残高	3,120,301	3,006,492	9,342,837	503	15,469,128

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	646,205	149,783	-	795,988	323,345	15,073,717
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						296,568
当期純利益						1,811,396
自己株式の取得						81
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	24,059	70,874	34,314	12,500	23,666	36,167
当期変動額合計	24,059	70,874	34,314	12,500	23,666	1,550,913
当期末残高	622,146	220,657	34,314	808,489	347,012	16,624,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年6月1日	(自	平成25年6月1日
	至	平成25年5月31日)	至	平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,607,988		2,869,417
減価償却費		2,569,399		2,444,826
負ののれん償却額		1,565		-
負ののれん発生益		58,494		-
固定資産除却損		59,990		19,554
固定資産圧縮損		911		8,456
貸倒引当金の増減額(は減少)		16,464		4,775
賞与引当金の増減額(は減少)		762		17,710
役員賞与引当金の増減額(は減少)		7,500		-
返品調整引当金の増減額(は減少)		2,919		5,852
退職給付引当金の増減額(は減少)		45,869		-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		-		33,537
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		4,700		-
受取利息及び受取配当金		38,132		60,852
受取賃貸料		19,120		17,009
受取保証料		25,368		27,433
支払利息		126,277		87,147
補助金収入		2,301		8,456
保険解約損益(は益)		65,513		-
売上債権の増減額(は増加)		1,093,339		2,681,868
たな卸資産の増減額(は増加)		599,303		418,504
仕入債務の増減額(は減少)		485,625		1,215,347
支払補償費		-		61,118
その他		154,695		63,040
小計		3,715,668		3,528,328
利息及び配当金の受取額		38,132		60,852
利息の支払額		127,475		87,439
補助金の受取額		2,301		8,456
補償金の支払額		-		58,798
その他		2,542		18,242
法人税等の支払額		1,084,659		724,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,541,424		2,744,650

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	415,400	738,450
定期預金の払戻による収入	-	959,620
有形固定資産の取得による支出	1,858,979	2,334,864
有形固定資産の売却による収入	137,035	615
投資有価証券の取得による支出	249,569	53,035
投資有価証券の売却による収入	6,500	54,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,622,015	-
保険積立金の払戻による収入	177,253	109,154
その他	95,848	160,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,236,993	2,162,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	980,000	620,000
長期借入れによる収入	3,150,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,775,183	2,668,673
社債の償還による支出	130,000	100,000
株式の発行による収入	1,098,931	-
配当金の支払額	267,803	295,961
自己株式の取得による支出	35	81
リース債務の返済による支出	365,451	380,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690,456	2,065,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,500	70,517
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,126,388	1,412,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,572,218	3,698,606
現金及び現金同等物の期末残高	1,3,698,606	1,2,285,657

- （５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大和薬品工業(株)

Daito Pharmaceuticals America, Inc.

大桐製薬（中国）有限責任公司

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.の事業年度の末日

は、連結決算日と一致しております。大桐製薬（中国）有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（連結子会社の事業年度に関する事項の変更）

従来、連結子会社である大和薬品工業株式会社の決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、四半期連結会計期間末日を一致させるため、第1四半期連結会計期間において、決算日を11月30日に変更しております。

また、連結会計年度末日を一致させることで連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第3四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

これらの決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年5月31日までの14ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成25年4月1日から平成25年5月31日までの売上高は558,640千円、営業利益は84,434千円、経常利益は79,111千円、税金等調整前四半期純利益は78,947千円であります。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～55年

機械装置及び運搬具 1年～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金の利息
- ハ ヘッジ方針
財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているもので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が227,352千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が34,314千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
	16,957,417千円	18,768,951千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	189,675千円	196,701千円
土地	286,529	286,529
投資有価証券	582,085	541,030
計	1,058,289	1,024,261

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
支払手形及び買掛金	311,346千円	354,154千円
短期借入金	280,000	-
1年内返済予定の長期借入金	74,760	54,760
1年以内償還予定の社債	100,000	-
長期借入金	180,900	113,680
債務保証	300,720	95,301
計	1,247,727	617,895

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当連結会計年度 (平成26年5月31日)
アボットジャパン(株)	167,548千円	(株)富士薬品	53,028千円
(株)富士薬品	86,992	アボットジャパン(株)	21,870
テイカ製薬(株)	9,780	佐藤薬品工業(株)	10,878
(株)パナケイア製薬	9,172	キョーリンリメディオ(株)	7,610
キョーリンリメディオ(株)	8,419	第一薬品工業(株)	885
佐藤薬品工業(株)	6,846	常盤薬品工業(株)	760
東洋製薬化成(株)	6,657	大和製薬(株)	268
日医工(株)	2,347		
常盤薬品工業(株)	1,782		
第一薬品工業(株)	1,043		
富山薬品(株)	130		
計	300,720	計	95,301

4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	9,700,000千円	11,900,000千円
借入実行残高	4,070,000	3,450,000
差引額	5,630,000	8,450,000

5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	911千円	8,456千円
圧縮記帳累計額		

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	395,042千円	403,499千円

6 連結会計年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
受取手形	- 千円	196,772千円
電子記録債権	- 千円	69,296千円
支払手形	- 千円	246,052千円
設備支払手形	- 千円	32,252千円
電子記録債務	- 千円	73,422千円

（連結損益計算書関係）

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
	6,310千円	116,426千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
給与手当	602,295千円	598,212千円
賞与引当金繰入額	8,062	9,120
貸倒引当金繰入額	1,393	1,501
減価償却費	137,687	126,892
研究開発費	1,113,492	890,749

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
	1,113,492千円	890,749千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
建物及び構築物	13,444千円	288千円
機械装置及び運搬具	3,939	2,570
工具、器具及び備品	451	419
解体費用	42,155	16,276
計	59,990	19,554

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,956,968	929,000	-	9,885,968
合計	8,956,968	929,000	-	9,885,968
自己株式				
普通株式（注）	320	34	-	354
合計	320	34	-	354

（注）1. 当連結会計年度増加株式数は、平成25年 2月20日に実施した公募による新株式の発行800,000株及び平成25年 3月21日に実施した第三者割当による新株式の発行129,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	268,699	30	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

（注）1株当たり配当額には、70周年記念配当 5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	利益剰余金	30	平成25年 5月31日	平成25年 8月30日

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,885,968	-	-	9,885,968
合計	9,885,968	-	-	9,885,968
自己株式				
普通株式（注）	354	57	-	411
合計	354	57	-	411

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	296,568	30	平成25年5月31日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	296,566	利益剰余金	30	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
現金及び預金勘定	4,149,061千円	2,513,022千円
預入期間が3か月を超える定期預金	450,455	227,365
現金及び現金同等物	3,698,606	2,285,657

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大桐製薬（中国）有限責任会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大桐製薬（中国）有限責任会社株式の取得価額と大桐製薬（中国）有限責任会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	627,146千円
固定資産	355,248
流動負債	41,877
固定負債	71,952
負ののれん	58,494
少数株主持分	<u>260,569</u>
大桐製薬（中国）有限責任会社の取得価額	549,500
大桐製薬（中国）有限責任会社現金及び現金同等物	<u>611,515</u>
差引：大桐製薬（中国）有限責任会社取得による収入	<u>62,015</u>

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[関連情報]

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	17,296,680	11,272,942	386,669	28,956,292

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	3,073,296	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	19,664,791	11,143,275	388,321	31,196,388

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	3,647,678	医薬品事業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

前連結会計年度において、58,494千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、大桐製菓（中国）有限責任会社の資産及び負債を時価評価したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,492.10円	1,646.61円
1株当たり当期純利益金額	194.13円	183.24円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.47円減少しております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額（千円）	15,073,717	16,624,630
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	323,345	347,012
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	14,750,371	16,277,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,885	9,885

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益金額（千円）	1,786,636	1,811,396
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,786,636	1,811,396
期中平均株式数（千株）	9,203	9,885

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 第72期事業年度の業績の概要

平成26年7月10日開催の取締役会において承認し、公表した第72期事業年度（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）の財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

なお、財務諸表に記載した金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,201	1,469,504
受取手形	3,654,163	2,615,084
電子記録債権	351,559	2,428,501
売掛金	5,532,124	6,996,697
商品及び製品	912,862	960,063
仕掛品	1,540,095	1,331,457
原材料及び貯蔵品	1,314,971	1,343,929
短期貸付金	570,000	400,000
1年内回収予定の長期貸付金	-	224,880
前払費用	10,442	10,333
繰延税金資産	315,415	299,332
ファクタリング債権	399,471	595,535
その他	45,249	54,200
貸倒引当金	55,420	52,421
流動資産合計	16,667,137	18,677,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,960,129	5,602,697
構築物（純額）	111,762	111,464
機械及び装置（純額）	3,105,763	3,113,481
車両運搬具（純額）	3,484	2,685
工具、器具及び備品（純額）	221,666	241,229
土地	904,233	987,743
リース資産（純額）	632,538	347,072
建設仮勘定	48,455	210,603
有形固定資産合計	10,988,033	10,616,978
無形固定資産		
借地権	21,148	41,629
ソフトウェア	341,244	358,836
ソフトウェア仮勘定	15,750	-
リース資産	1,320	-
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	382,357	403,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326,175	2,331,969
関係会社株式	842,102	842,102
出資金	555	555
長期貸付金	-	716,810
破産更生債権等	5,597	3,820
長期前払費用	4,108	4,351
保証金	145,010	126,634
保険積立金	168,273	70,822
その他	7,696	7,696
貸倒引当金	45,754	23,947
投資その他の資産合計	3,453,766	4,080,815
固定資産合計	14,824,157	15,101,154
資産合計	31,491,295	33,778,253

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	671,925	801,447
買掛金	2,146,487	2,507,730
電子記録債務	-	383,377
短期借入金	3,590,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,448,009	2,453,195
リース債務	376,183	224,976
未払金	544,801	416,324
未払費用	439,290	465,675
未払消費税等	-	180,203
未払法人税等	219,930	584,978
預り金	35,330	34,860
賞与引当金	25,453	27,363
返品調整引当金	19,499	13,647
ファクタリング債務	1,564,047	2,295,032
設備関係支払手形	129,631	195,093
その他	2,251	340
流動負債合計	12,212,841	14,034,245
固定負債		
長期借入金	4,643,565	4,073,586
リース債務	361,991	194,340
退職給付引当金	116,345	85,786
繰延税金負債	281,535	287,692
資産除去債務	101,881	103,728
その他	28,570	14,944
固定負債合計	5,533,889	4,760,077
負債合計	17,746,731	18,794,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,120,301	3,120,301
資本剰余金		
資本準備金	3,006,492	3,006,492
資本剰余金合計	3,006,492	3,006,492
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,803,426	8,092,165
特別償却準備金	134,184	108,952
利益剰余金合計	6,971,985	8,235,493
自己株式	421	503
株主資本合計	13,098,358	14,361,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646,205	622,146
評価・換算差額等合計	646,205	622,146
純資産合計	13,744,563	14,983,930
負債純資産合計	31,491,295	33,778,253

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	28,825,375	31,047,842
売上原価	23,601,127	25,768,509
売上総利益	5,224,248	5,279,333
返品調整引当金戻入額	2,919	5,852
差引売上総利益	5,227,167	5,285,185
販売費及び一般管理費	2,974,724	2,870,523
営業利益	2,252,442	2,414,662
営業外収益		
受取利息	71	4,380
受取配当金	44,988	58,745
受取賃貸料	19,120	17,009
受取保証料	25,368	27,433
その他	23,950	18,177
営業外収益合計	113,499	125,746
営業外費用		
支払利息	109,569	75,524
為替差損	87,867	7,901
その他	20,693	30,344
営業外費用合計	218,130	113,770
経常利益	2,147,811	2,426,638
特別利益		
投資有価証券売却益	3,200	30,059
受取保険金	65,513	-
補助金収入	2,301	8,456
その他	-	5
特別利益合計	71,014	38,522
特別損失		
固定資産除却損	13,820	12,857
固定資産圧縮損	911	8,456
その他	2,000	693
特別損失合計	16,732	22,007
税引前当期純利益	2,202,093	2,443,153
法人税、住民税及び事業税	622,000	862,000
法人税等調整額	68,943	21,077
法人税等合計	690,943	883,077
当期純利益	1,511,150	1,560,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,565,103	2,451,294	2,451,294	34,375	-	5,695,159	5,729,534
当期変動額							
新株の発行	555,198	555,198	555,198				
特別償却準備金の積立					134,184	134,184	-
特別償却準備金の取崩							
税率変更による積立金の調整額							
剰余金の配当						268,699	268,699
当期純利益						1,511,150	1,511,150
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	555,198	555,198	555,198	-	134,184	1,108,266	1,242,451
当期末残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	134,184	6,803,426	6,971,985

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	385	10,745,545	190,966	190,966	10,936,511
当期変動額					
新株の発行		1,110,396			1,110,396
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
剰余金の配当		268,699			268,699
当期純利益		1,511,150			1,511,150
自己株式の取得	35	35			35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			455,239	455,239	455,239
当期変動額合計	35	2,352,812	455,239	455,239	2,808,051
当期末残高	421	13,098,358	646,205	646,205	13,744,563

当事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	134,184	6,803,426	6,971,985
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立							
特別償却準備金の取崩					26,234	26,234	-
税率変更による積立金の調整額					1,003	1,003	-
剰余金の配当						296,568	296,568
当期純利益						1,560,076	1,560,076
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	25,231	1,288,739	1,263,507
当期末残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	108,952	8,092,165	8,235,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	421	13,098,358	646,205	646,205	13,744,563
当期変動額					
新株の発行					
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩			-		-
税率変更による積立金の調整額			-		-
剰余金の配当		296,568			296,568
当期純利益		1,560,076			1,560,076
自己株式の取得	81	81			81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24,059	24,059	24,059
当期変動額合計	81	1,263,425	24,059	24,059	1,239,366
当期末残高	503	14,361,784	622,146	622,146	14,983,930

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第71期)	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日	平成25年8月30日 北陸財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第72期第3四半期)	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	平成26年4月14日 北陸財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月30日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイト株式会社の平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイト株式会社が平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 8月30日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。